

事業番号	04 07 21	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	子育て支援総合助成金交付事業			担当課	部局	県民文化部	
					課・室	こども・家庭課	
総合5か年計画	プロジェクト	7-2-3 活動人口増加プロジェクト		実施期間	E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-2 子育て先進県の実現					
		3 子育て支援体制の充実				H27 ~	

1 事業の概要

目指す姿	子育て支援の取り組みを一層推進するため、単に従来実施してきた事業の継続にとどまらず、市町村が独自性・自主性をもって住民のニーズにより幅広く柔軟に対応し得るものに発展させる。		
現状 (予算編成時)	市町村が地域の実情に応じて取り組む独自の事業で、国庫補助事業では補えない事業について、県としても市町村と協働して支援していく必要がある。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 市町村が地域の特性に応じて実施する事業に対し県が助成する事業のため 子育て支援総合助成金交付要綱、子育て支援総合助成金交付事業実施要綱	
	県民との協働による実施：実施は困難		

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H27)					
	病児・病後児保育実施市町村数：17市町村(H26)→19市町村(H27) 放課後こどもプラン登録児童数：29,025人(H26)→29,350人(H27)					
	② 事業内容 (単位：千円)					
		項目	実施方法	H27 事業実績		
				H27 (当初)	H27 (決算)	H28 (当初)
		低年齢児保育支援事業	補助金	0～1歳児保育に係る加配職員経費等の助成		
		放課後児童健全育成事業	補助金	国庫補助対象外の小規模な放課後児童クラブの運営費の助成		
		小規模放課後児童クラブ施設整備事業	補助金	国庫補助対象外の小規模な放課後児童クラブの新設に係る施設整備費等の助成		
		病児・病後児保育個別・広域対応支援事業	補助金	国庫補助対象とならない形での小規模な事業実施や広域連携での事業実施に対する助成		
		病児・病後児保育施設等整備事業	補助金	101,184	97,527	101,184
	認可外保育施設児童処遇向上事業	補助金	認可外保育施設の運営費、施設整備費の助成			
	社会福祉施設代替職員雇用事業	補助金	市町村立の社会福祉施設の産休病休代替職員確保のための経費の助成			
	「気になる子ども」の保育応援事業	補助金	発達障がい疑いのある児童への保育士加配に対する助成			
	市町村提案事業	補助金	子育て支援を充実するため、地域の特性に応じて実施する先駆的な事業で、県と協議の上助成			
			合計	101,184	97,527	101,184

事業コスト	区分 (単位：千円)					
	予算額	前年度繰越				
		当初予算			101,184	101,184
		補正予算				
		合計(A)	0	0	101,184	101,184
	Aの財源	一般財源			101,184	101,184
		県債				
		国庫支出金				
		その他	0	0	0	0
	決算額(B)			97,527		
概算人件費	概算職員数(人)			0.50	0.50	
	概算人件費(C)	0	0	4,138	4,138	
	概算事業費(B(A)+C)	0	0	101,665	105,322	

成果目標の達成状況					
項目	H26末 (実績)	H27			H28 目標
		目標	成果	達成状況	
病児・病後児保育実施市町村数	17	19	20	達成	21
放課後子どもプラン登録児童数	29,656人	29,350人	29,894人	達成	—
放課後児童クラブ登録児童数	—	—	—	—	24,467人

目標に対する成果の状況	病児・病後児保育は、実施主体である市町村が子ども・子育て支援事業計画に基づき取り組んでいる。運営費や施設整備費を補助することで市町村の取り組みを支援することができた。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	今後も実施主体である市町村が事業計画に基づき事業を実施できるよう継続的に支援する。